

特別企画：栃木県内企業・平均借入金利動向調査（2021 年度）

栃木県内企業の平均借入金利 0.99%

～新型コロナ関連融資が低金利を誘発～

はじめに

日銀は 10 月 27 日～28 日の「金融政策決定会合」で、大規模な金融緩和策を維持する方針を決めた。物価上昇は認めたものの、一時的と判断し、当面の利上げを否定したものだ。日米の金利格差による円安の進行、歯止めのかからない物価上昇、そして何より賃金が上がる見通しが全く立たないなかでは、経済が正常に機能することは考えにくい。低金利が続くなかで懸念されるのは、金融機関の体力である。生き残りをかけた再編にさらに拍車がかかることも予想され、企業に対するサービスの質の維持なども注目が集まるところだ。

この状況を踏まえ、帝国データバンク宇都宮支店は、企業財務データベース「COSMOS 1」（全国約 93 万社収録）を用いて、時系列での推移を集計・分析すると共に、市郡別や業界別など栃木県内企業の平均借入金利を算出し実態を把握してみた。

平均借入金利動向に関する調査は、2020 年 1 月に続き 4 回目。

- ◇ 「企業単独財務ファイル COSMOS 1」収録の全国約 93 万社の中から、非営利・特殊法人等を除く栃木県内企業の 2006 年～2021 年度の決算データを集計した。
- ◇ 借入金利は、有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP 等を含む総額）に対する支払利息の割合。
- ◇ 本レポートでは、平均値にトリム平均を用いている。全体の最大値および最小値からそれぞれ 10% 分のデータを除き、平均を算出した。

調査結果（要旨）

1. 2021 年度における栃木県内企業の平均借入金利は 0.99% で前年度比 ▲0.15 ポイントとなり、2006 年度の 2.31% と比較すると 1.32 ポイントもの平均金利の低下が確認できた。
2. 県別順位では全国第 20 位、全国平均の 0.97% を若干上回った。市郡別では、「さくら市」が最も低い 0.74%、以下「河内郡」が 0.78%、「那須烏山市」が 0.87% と続いた。一方、最も平均金利が高かったのは、「塩谷郡」の 1.32% で、以下「那須塩原市」の 1.20%、「下都賀郡」の 1.07% が続いた。一方業界別では、「小売業」が最も低い 0.82%、「卸売業」が 0.84% と続く。一方最も高かったのは「建設業」の 1.07%、「サービス業」の 1.06% と続いた。

1. 年度別推移、全国状況

まず、「トリム平均」という考え方を含めて、今回の平均借入金金利の算出方法について説明をしておく。借入金金利は決算期末時点での有利子負債の金額（銀行やノンバンク等からの借入金、社債などの総額）に対して、1 年間に支払った支払利息金額の割合を算出したものである。有利子負債とはさまざまな形態のものがあ、例えば金融機関からの借り入れだけでも、貸借契約の内容は様々である。長期資金（1 年以上にわたって返済するもの）、短期資金（1 年以内に返済するもの）の区別や、同一企業が複数の借り入れ契約を結ぶことも日常ではよく行われていることで、それぞれの契約ごとに金利や返済期間も異なるので、厳密な平均金利は算出しにくい。したがって、今回は集計にあたり、そういった個々の条件面をすべて外し、単純に決算書上の有利子負債額と1 年間に支払った支払利息額を対象にした。

年度別平均借入金金利の推移

年度	栃木県 平均金利 (%)	全国 平均金利 (%)
2006年度	2.31	2.22
2007年度	2.44	2.33
2008年度	2.27	2.30
2009年度	2.09	2.14
2010年度	1.99	2.03
2011年度	1.91	1.92
2012年度	1.86	1.87
2013年度	1.71	1.80
2014年度	1.68	1.73
2015年度	1.60	1.67
2016年度	1.52	1.56
2017年度	1.39	1.45
2018年度	1.29	1.37
2019年度	1.30	1.36
2020年度	1.14	1.10
2021年度	0.99	0.97

したがってケースによっては、期中に大量の借入金が発生したものの、期末にほとんどを返済したとすれば、決算書上では借入金は僅少だが支払利息額は相応に計上されることになり、金利は高くなる。こういったケースの場合、金利を集計すると 100%を超えるような企業も出てくる。逆の場合もある。ふだん無借金の企業が何らかの理由で期末に大型の資金を導入する場合は、借入金額は計上されるものの支払利息額は発生していないことになる。つまり、借入金は存在するが、金利は 0%となるわけだ。こういった異常値を当初から集計に含めないことで、平均金利の正確性を高める方策が「トリム平均」である。今回は異常値とみられる 20%（金利が大きい 10%と小さい 10%）の企業を集計から除外したものである。厳密に精緻な数値を個々の企業ごとに算出することは困難だが、一定の条件のもとに同じテーブル上で比較できる点は指標として参考となるものと判断している。

その前提を踏まえて、2021 年度における栃木県内企業の平均借入金金利を算出すると、全体値は 0.99%（前年度比▲0.15 ポイント、コロナ禍前の 2019 年度比▲0.32 ポイント）であった。2006 年度から同様の集計を行った結果、概ね借入金金利の低下が着々と進み、2006 年度の平均借入金金利 2.31%と比較すると実に 1.32 ポイントも低下していることが分かった。都道府県別の位置づけは 20 位。北関東 3 県の比較では、群馬県 1.06%（2019 年度比▲0.24 ポイント）、茨城県 1.17%（同▲0.23 ポイント）という結果で、わずかな差だが最も低金利であった。ちなみに全国の平均借入金金利は 0.97%（同▲0.39 ポイント）で、栃木県よりわずかに低く、2006 年対比では▲1.25 ポイントと低下幅は栃木県が 0.07 ポイント上回っている。

全国に目を向けると、最も平均借入金金利が低いのは「奈良県」で 0.67%、以下、「香川県」が 0.68%、「富山県」が 0.79%、「和歌山県」が 0.81%と続いた。一方で最も借入金金利が高かったの

は、「鹿児島県」の1.29%、続いて「秋田県」の1.27%、「熊本県」の1.26%、「大分県」他2県の1.25%が続いた。最も低い奈良県と最も高い鹿児島県の格差は0.62ポイントもあり、地域間格差は大きいと見てよいだろう。

都道府県毎の平均借入金利

都道府県別	平均借入金利 (%)	2019年度比	都道府県別	平均借入金利 (%)	2019年度比	都道府県別	平均借入金利 (%)	2019年度比
奈良県	0.67	▲ 0.54	福井県	0.91	▲ 0.39	新潟県	1.09	▲ 0.25
香川県	0.68	▲ 0.39	愛知県	0.94	▲ 0.20	長野県	1.10	▲ 0.26
富山県	0.79	▲ 0.48	山形県	0.97	▲ 0.68	佐賀県	1.12	▲ 0.23
和歌山県	0.81	▲ 0.47	栃木県	0.99	▲ 0.32	高知県	1.14	▲ 0.21
京都府	0.82	▲ 0.50	静岡県	0.99	▲ 0.52	宮城県	1.16	▲ 0.30
大阪府	0.82	▲ 0.44	石川県	1.01	▲ 0.44	千葉県	1.17	▲ 0.26
岡山県	0.82	▲ 0.48	青森県	1.01	▲ 0.58	茨城県	1.17	▲ 0.23
島根県	0.82	▲ 0.69	岩手県	1.02	▲ 0.61	宮崎県	1.18	▲ 0.31
埼玉県	0.83	▲ 0.44	滋賀県	1.03	▲ 0.41	福島県	1.18	▲ 0.15
鳥取県	0.84	▲ 0.74	長崎県	1.03	▲ 0.36	大分県	1.25	▲ 0.45
兵庫県	0.84	▲ 0.43	沖縄県	1.04	▲ 0.65	山梨県	1.25	▲ 0.42
愛媛県	0.85	▲ 0.43	徳島県	1.04	▲ 0.28	神奈川県	1.25	▲ 0.25
北海道	0.86	▲ 0.67	福岡県	1.04	▲ 0.26	熊本県	1.26	▲ 0.15
三重県	0.87	▲ 0.52	群馬県	1.06	▲ 0.24	秋田県	1.27	▲ 0.42
山口県	0.87	▲ 0.58	岐阜県	1.06	▲ 0.17	鹿児島県	1.29	▲ 0.43
東京都	0.88	▲ 0.47	広島県	1.08	▲ 0.30	全国	0.97	▲ 0.39

金利がここまで低下している背景は、明らかであろう。アベノミクスの中心施策である、“異次元”ともいわれた日本銀行による金融緩和政策により、貸出金利を引き下げたことに加え、各金融機関同士も収益確保のための顧客獲得合戦が活発化し、低金利競争が激化したことによる影響が大きい。これは、全国的に低金利環境が長期化することにつながり、同時に、生き残りをかけた金融機関の再編への動きが活発化したのも事実だ。多分に漏れず、栃木県においても例外ではないという結果となっている。当面、日本銀行としては施策の変更はしないとしており、専門家の間でも身動きのとれない（引くことも押すこともできない）事態となっていることを指摘している。しかし、可否は別として、長期にわたる同じ施策の維持が、円安を生み、国際競争力の足かせとなっている現状を鑑みれば、国の責任は大きいと言わざるを得ない。喫緊の課題にどう対処するのか、政府のイニシアチブが待たれるところだろう。

2. 市郡別、業界別集計結果

2021年度の平均借入金利における栃木県内の市郡別で格差が生じているのかについて注目してみた。結果は別表の通りであるが、最も平均金利が低かったのは、「さくら市」で0.74%であった。以下、「河内郡」が0.78%、「那須烏山市」0.87%、「大田原市」0.89%、「佐野市」および「矢板市」各0.90%と続いた。

一方最も平均金利が高かったのは、「塩谷郡」の1.32%であった。次いで「那須塩原市」1.20%、「下都賀郡」1.07%、「日光市」1.06%、「鹿沼市」1.04%、「宇都宮市」1.03%と続いた。平均借

入金利の最高と最低の格差は 0.58 ポイントであり、やはり地域間の格差は生じているようである。ただし、19 市郡のうち 11 市郡（占有率 57.8%）が全国平均金利の 0.97% 以下であることから、県内の平均借入金利が高いということでは決していないようだ。

また、業界別でも平均金利を集計してみたが、最も平均借入金利が低かったのは「小売業」で 0.82% であった。以下、「卸売業」は 0.84%、「製造業」は 0.95% と続いた。一方で高い業界では、「建設業」が最も高い 1.07% であった。以下、「サービス業」1.06%、「運輸・通信業」1.02% と続いた。業界間格差は最大 0.25 ポイントであった。

前項でも説明したとおり、今回の集計結果は「決算時点の有利子負債の金額」に対する、「支払金利の額」のみを単純計算しているので、「〇〇市の企業より△△市の企業の方が金利は安い・・・」という単純な比較結果にはならない。例えば設備資金より運転資金で導入する方が金利は高くなるし、短期資金は金利が高く長期資金は金利が安く設定される傾向がある。導入した資金の内容や返済期間、金額などによって金利は大きく変化する。つまり、個々の企業ごとに資金導入の種類や経緯は千差万別であることから、あくまで総体の平均値であるということをご理解いただきたい。

ただし、栃木県内企業の財務諸表を同じテーブルに乗せて分析した統計値としてみれば、貴重な調査結果とも言えよう。平均金利が高まる背景は、資金需要が旺盛で有利子負債を計上する機会が多くなりその事案の中に高金利を設定する個別ケースが生じやすくなる。その結果として多くの支払金利が計上されることになる。また、信用リスクを金利に反映させることも金融機関では当たり前に行われており、格差が生じる要因は多種多様にあると言えるだろう。

市郡別平均金利

市郡	平均金利 (%)
さくら市	0.74
河内郡	0.78
那須烏山市	0.87
大田原市	0.89
佐野市	0.90
矢板市	0.90
真岡市	0.91
栃木市	0.94
小山市	0.96
那須郡	0.96
芳賀郡	0.97
足利市	0.98
下野市	0.99
宇都宮市	1.03
鹿沼市	1.04
日光市	1.06
下都賀郡	1.07
那須塩原市	1.20
塩谷郡	1.32

業界別平均金利

業界	平均金利 (%)
小売業	0.82
卸売業	0.84
製造業	0.95
不動産業	0.97
運輸・通信業	1.02
サービス業	1.06
建設業	1.07

3. まとめ

今回の調査で、栃木県内企業における 2021 年度の平均借入金利は 0.99%であり、初めて 1%を割り込んだ。2006 年度の 2.31%と比較すると 1.32 ポイントも低下していることが分かった。市郡や業界によっても微妙な違いが明確になり、地域経済を見る一つの指標として参考になるものであらうと思う。

因みに世界の政策金利を調べてみると、アメリカが 3.25%、韓国は 3.00%、中国では 3.65%と軒並み 3%を上回っており、日本の▲0.10%だけが別世界にいる。本文でも述べたが、低金利が長期にわたって続く金融政策は、金融機関の業績にダメージを与えることは否めない。今後、企業数が減少し、経済がシュリンクしていけば、金融市場は明らかに脆弱化する。単一銀行では競争力が保てず、新たな金融再編の動きがさらに活発化するであらう。そのようななかで地方銀行や信用金庫・信用組合のサービス力が低下すれば、地域経済にとっては極めて厳しい環境となることも想定される。金融機関並びに各企業の双方が繁栄できるような金融政策を維持していくことは極めて重要であり、政府の舵取りにかかっていると言えるだろう。そういった論点を踏まえて、今後も金利の推移、金融機関の動向などには注視していきたいと考える。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。